



## 今年度日米の自治体間では 423 件の交流事業を実施しています！

### ～日米観光交流年 2024 を通じた人的交流の活性化～

観光庁では、日米政府間で定めた日米観光交流年である本年度、コロナ禍で減少した日米の自治体間交流の再開・回復を目的として、全国の自治体に相互交流の促進を働きかけております。

今般、今年度実施の日米自治体間の交流事業を把握するため、全国の自治体を対象にアンケート調査を実施しました。

#### 1. 調査概要

調査対象期間：2024年1月～2025年3月

調査対象：全国の都道府県及び市区町村

調査対象事業：日米間の自治体提携等に基づく交流事業

#### 2. 調査結果

○アンケート調査の結果、今年度日米の自治体間の交流事業として報告があったのは計 423 件（合計 186 の自治体から報告）。

○うち 366 件は調査日時点（11月8日）で実施済の事業、57 件は今年度中に実施予定の事業。

○内訳としては、中学生・高校生による青少年交流が一番多く、次いで市長の表敬訪問や記念式典の出席等の交流事業が多い。実施時期としては、7月～9月の実施が一番多い。

#### 3. 具体的な好事例紹介

大分県はカリフォルニア州にあるソノマ郡ソノマカウンティツーリズムと「友好と相互協力に関する覚書」を今年11月に締結し、今後持続可能な観光地域づくりを目的として、双方で観光資源の情報発信や調査研究など連携していく予定です。

また、札幌市はポートランド市との姉妹都市連携 65 周年事業の一環として、オレゴン州発祥のアウトドアブランドであるコロンビアの米国本社を訪問したことを契機に、コロンビア社と包括連携協定を提携したことで、アウトドア体験コンテンツやイベント等の連携した取組を進めています。（詳細は別紙）

#### 【報道発表に関するお問合せ先】

観光庁 国際観光部 国際観光課 欧米豪市場推進室

担当：高築（27-424）、北野（27-429）

代表：03-5253-8111 直通：03-5253-8923

メールアドレス：hqt-oubeigou★gxb.mlit.go.jp

注：メール送信の際は「★」記号を「@」記号に置き換えてください。



## CASE 1 大分県 × カリフォルニア州ソノマ郡

- 2024年11月にソノマカウンティツーリズムと「友好と相互協力に関する覚書」(MOU) 締結。
- 締結式と併せてジャパンハウス・ロサンゼルスにて大分県観光セミナーを実施。
- 今後双方は**持続可能な観光地域づくり**を目指して、特に下記の分野に注力した取組を実施していく予定。
  - 持続可能な観光地域づくりに関わる人的交流
  - 自然・温泉・文化・芸術・食（ガストロノミー）など双方の観光資源の調査研究
  - 観光資源の相互の情報発信及び誘客の協力

(参考) 大分県令和6年12月3日知事定例会見 <https://www.pref.oita.jp/site/chiji/241203kaiken.html>



大分県とソノマカウンティツーリズムとのMOU締結式  
【大分県HPより参照】

## CASE 2 札幌市 × オレゴン州ポートランド市

- 1959年に姉妹都市連携を締結。
- 今年6月に姉妹都市連携65周年事業の一環として、秋元札幌市長らが、オレゴン州発祥のアウトドアブランドであるコロンビアの米国本社を訪問。
- これをきっかけに、コロンビア社と「**持続可能な世界都市さっぽろの実現**」を目指す**包括連携協定**を締結。
- 今後双方は**アウトドアイベントの開催や、アウトドア体験コンテンツの展開等**連携した取組を実施していく予定。

(参考) 札幌市HP [https://www.city.sapporo.jp/city/mayor/motion/2024/1129\\_02.html](https://www.city.sapporo.jp/city/mayor/motion/2024/1129_02.html)



札幌市とコロンビア社の締結式  
【札幌市提供】